

令和 4 年 2 月 14 日

浜田市議会議長

池田 卓 様

議員名 半 原 昭

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 4 年 1 月 20 日 (木) : ~ :

2. 研修内容 国政の視察から能く解く地を自治体の展望

3. 研修先 足利大学マニエラ研究所

4. 調査経費 3300 円

(経費内訳 円、 円)

5. 調査研究活動の概要

新聞にて報告。



1月20日、オンライン研修会報告書

研修先、早稲田大学マニフェスト研究所。

場所、早稲田大学3号館502、オンライン。

{財政の視点から読み解く地方自治体の展望}

- ・小林摩里（政治経済学術院教授）
- ・北川正恭（早稲田大学名誉教授）
- ・中村健（マニ研事務局長）

1、小林・ポストコロナを見据えた財政・会計のあり方—持続可能な財政運営の課題—

- ・全国の赤字団体の数は40%—将来人口は減る。
- ・公共施設の維持・更新コスト—入りは減り、負担は増す。
- ・民生費—一般財源充当が増える。

* 予算作成時の注目ポイントは何か。

* 決算時に注意しなければいけないポイント。

* 監査の際のポイント。

C o v i d - 1 9 で、何があったか—パンデミック。

財政不足分の調達—臨時財政対策債。

#問題は、何か？①地財計画②地方財政の全体③財政と国家

財政の整合性の破綻。

- ・住民が求めるニーズを地域配分出来ているか。
 - ・重要なことは、優先順位をつけて取り組む。
 - ・地域の課題の識別—住民は何を求めているのか—何に困っているのかという現状分析
 - ・予算への公平性—給与についての公平性の実現「エクイティ」の考え方をいかに組み込むか—全部に市民をエンゲージ。
- ④手続体正義—ゼロ・サム論争の回避。⑤アウトカムの分析。
⑥会議に市民をエンゲージする。

：*コロナ禍自治体に求められる変革とは。

- ・長期に財政の持続可能性・インプットフォーカスからアウトプット・効率性と有効性
 - ・*何から始めるか—目標設定と識別—政府は代理人である。
- 北川正恭氏「VOCAの時代における地域経営—分権から創生へ・創生から経営」
- ・2015年地方創生法（官から民へ）2020年2期めの改革（バックキャスティング）
 - ・ソサイエティ5.0—官と民が重なり合い、垣根が無くなる

る。・オープンガバメントー情報公開は必然である。

中村健事務局長による三者間の意見交換のまとめは、ドクターストップにより中止になる。

この講義は、医療センター入院中であつた。

以上、報告致します。

報告者・牛尾昭。